

名古屋大学大学院理学研究科・助教 公募要領

1	募 集 件 名	助教（テニュアトラック）の公募	
2	募集者の名称	国立大学法人東海国立大学機構	
3	所 属	大学院理学研究科理学専攻物理科学領域（基本粒子研究室 F 研）	
4	募 集 内 容	[職務内容（業務内容、担当科目等）] （雇入れ直後） ・大学院理学研究科において、中野敏行准教授（大学院理学研究科理学専攻（物理科学領域）基本粒子研究室）と連携して、原子核乾板を用いた基礎物理学実験や検出器開発研究に取り組む。また、名古屋大学大学院理学研究科理学専攻および理学部物理学科における教育と運営に携わる。	
		（変更の範囲） ・東海国立大学機構が指定する業務	
		[勤務地] （雇入れ直後）愛知県名古屋市千種区 （変更の範囲）東海国立大学機構が指定する就業場所	
		[募集人員] 助教（テニュアトラック）・1 名 [着任時期] 2027 年 4 月以降できるだけ早く	
5	募 集 研 究 分 野	大分類	物理学
		小分類	素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理
6	勤 務 形 態	常勤（テニュアトラック） 契約期間：期間の定めあり（任期 5 年） 試用期間：あり（採用日から 6 か月） 契約の更新可能性：有（本学テニュアトラック制度に基づき定める基準による。審査に合格した場合はテニュアを付与） 通算契約期間：東海国立大学機構名古屋大学テニュアトラック制度に関する規程の定めるところによる。 https://public1.legalcrud.com/thers_ac/act/110001177.html	
7	応 募 資 格	[必要な特定分野の資格・条件（学位などを含む）・専門性等の詳細] ・博士学位を有している者（または、着任までに取得見込みの者） ・素粒子物理学、原子核物理学、宇宙線物理学、宇宙物理学または関連分野において、本研究室で推進するニュートリノ実験、宇宙ガンマ線観測をはじめとする原子核乾板を用いた研究計画を主体的に推進できる者。 ・原子核乾板を用いた実験研究に関する十分な知識・経験を有し、その研究開発、検出器運用、データ解析のいずれかにおいて実績を有する者が望ましい。 ・国際共同研究を積極的に推進し、原子核乾板を用いた研究分野の発展に貢献できる者。 ・大学院及び学部における教育に熱意と責任感を持ち、協調性をもってあたれる人物	
8	待 遇	[採用後の待遇（給与、勤務時間、休日、保険等）] ・東海国立大学機構職員就業規則の定めるところによる。	

		https://public1.legalcrud.com/thers_ac/act/110010928.html ・給与は東海国立大学機構名古屋大学年俸制適用教員給与規程において定める年俸制とする。 https://public1.legalcrud.com/thers_ac/act/110001585.html ・専門業務型裁量労働制により、1日7時間45分働いたものとみなされる。 ・休日：土・日曜日、国民の祝日、年末年始（12月29日～1月3日） ・加入保険：文部科学省共済組合、厚生年金、労働者災害補償保険、雇用保険 ・受動喫煙防止措置：原則としてキャンパス内は喫煙禁止
9	応募期間	2026年 9月16日 ～ 2026年 10月31日
10	応募・選考結果通知連絡先	[応募方法（提出書類の送付先）] 1. 履歴書（顔写真添付、e-mail アドレスを明記のこと） 2. 研究業績リスト（学位論文、査読付き学術論文、著書・解説、学会・国際会議発表、受賞歴、競争的研究資金などに分類し記載してください） 3. これまでの研究概要（2ページ） 4. 着任後の研究計画（2ページ） 5. 教育についての抱負（1ページ） 6. 主要論文の別刷り3編以内 7. 本人について照会可能者2名の氏名、所属、連絡先（提出方法） ・以上の提出書類1～7を、一つのPDFファイルにまとめ、以下の送付先に添付で送付してください。メールの件名は「基本粒子研究室 助教公募」としてください。ファイルサイズが20MBを超えないようにしてください。 ・受領確認メールが3日以内に届かない場合には、必ず下記問い合わせ先にご連絡ください。 宛先：名古屋大学大学院理学研究科・物理学教室主任 紺谷 浩 提出先：application-F@phys.nagoya-u.ac.jp 問合せ先：名古屋大学大学院理学研究科理学専攻（物理科学領域） 基本粒子研究室 中野敏行 電話：052-789-3532 e-mail: naknao@flab.phys.nagoya-u.ac.jp
		[選考内容（選考方法、採否の決定）] ・書類選考の上、面接を実施。 ・面接実施者については、電話またはメールで連絡を行う。
11	その他	・名古屋大学は業績（研究業績、教育業績、社会的貢献、人物を含む。）の評価において同等と認められた場合には、女性を積極的に採用します。 ・提出された書類については、本選考以外の目的には使用しません。 ・応募書類は、本選考委員会が責任を持って処分し、返却しません。 ・2021年11月「外国為替及び外国貿易法」（外為法）に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員への機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。これに伴い、「類型該当判断のフローチャート」に基づく「類型該当性の自己申告書」の提出が必要となります。該当者には後日連絡します。また、採用時には「誓約書」の提出が必要となります。

	・本学では、多様性の推進やワークライフバランスの促進に、積極的に取り組んでいます。詳細については以下の URL をご覧ください。 ジェンダーダイバーシティセンターWebサイト:https://www.kyodo-sankaku.provost.nagoya-u.ac.jp/ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン&ビロッキング (Diversity, Equity, Inclusion & Belonging: DEIB) 推進宣言: https://www.thers.ac.jp/about/declaration/deib/index.html ・本学では、県外から本学への応募又は着任を検討している研究者・教員を対象に、地域情報並びに配偶者・パートナー等の就業及びキャリア形成に関する情報提供や相談対応等を行う「パートナー帯同プログラム」を実施しています。 詳細は下記をご覧ください。 https://valueglow.jp/relocation/participant/portal.html?univ=nagoya_u ・出産・育児・介護・病気等の理由により、過去に研究活動を中断・遅延した期間があれば、その点を履歴書に記載することができます。本学ではそれを記載したことにより、不当な評価を受けることはありません。
--	---